

平成 30 年 度

養父市決算審査意見書

公営企業会計

養父市監査委員



養 監 第 32 号
令和元年 8 月 8 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 藤 原 芳 巳

平成 30 年度公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度養父市水道事業会計及び平成 30 年度養父市下水道事業会計決算の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度 養父市水道事業会計決算
- (2) 平成 30 年度 養父市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 25 日から 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、担当部局へ提出資料を求めるとともにヒアリングによる数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

養父市においては平成 29 年 4 月にすべての水道事業を公営企業会計に一本化し、下水道事業も公営企業会計に移行した。平成 30 年度は移行から 2 年目を迎え、今回はじめて前年度との比較が数値として示されたが、あらためて人口減少による業務量縮小の課題が浮き彫りになった。

今後ますます深刻さを増す人口減少と施設の老朽化の課題に対応するため、施設の統廃合や広域化の検討など、より効率的で持続可能な事業運営が必要となっている。

目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	2
4	貸借対照表	3
5	損益計算書	4
6	繰出金の基準額と実繰出額	5
7	審査意見	5
第2	養父市下水道事業会計	6
1	総括	6
2	事業の概要	6
3	決算状況	6
4	貸借対照表	8
5	損益計算書	9
6	繰出金の基準額と実繰出額	10
7	審査意見	10

第1 養父市水道事業会計

1 総括

平成30年度の水道事業決算額（消費税抜き）は、収益的収入が923,363千円に対し、収益的支出は1,069,430千円となり146,068千円の純損失となった。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金431,215千円から純損失分を減じた285,147千円を計上している。

2 事業の概要

平成30年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較
計画給水人口（人）		24,311	24,311	0
給水人口（人）		23,505	24,039	△534
給水戸数（戸）		10,457	10,769	△312
配水量	年間総配水量（m ³ ）	2,997,766	3,197,832	△200,066
	1日最大配水量（m ³ ）	14,042	14,484	△442
	1日平均配水量（m ³ ）	8,213	8,761	△548
有収水量	年間総有収水量（m ³ ）	2,572,223	2,687,877	△115,654
	1日平均有収水量（m ³ ）	7,047	7,364	△317
	有収率（%）	85.8	84.1	1.7
供給単価（円/m ³ ）		201.23	199.24	1.99
給水原価（円/m ³ ）		331.06	337.46	△6.40

本年度は、給水人口23,505人、給水戸数10,457戸、年間総配水量2,997,766m³で、前年度と比べ給水人口で534人（2.2%）、給水戸数で312戸（2.9%）、年間総配水量200,066m³（6.3%）が減少し、業務量の減少が顕著になっている。

供給単価は201.23円/m³と対前年度比1.99円（1.0%）の増加、給水原価は331.06円/m³と対前年度比6.40円（1.9%）の減少で、それぞれ対前年とおおむね同水準を維持している。

また、年間総有収水量は2,572,223m³と前年度に比べ115,654m³減少、1日平均有収水量は前年度に比べ317m³減少し7,047m³となった。有収率は、前年度に比べて1.7ポイント改善し、85.8%となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	923,362,666	1,006,716,851	△83,354,185	△8.3
1 項 営 業 収 益	519,806,635	537,793,658	△17,987,023	△3.3
2 項 営 業 外 収 益	403,556,031	468,923,193	△65,367,162	△13.9
1 款 水道事業費用	1,069,430,463	1,193,298,917	△123,868,454	△10.4
1 項 営 業 費 用	931,905,709	978,302,269	△46,396,560	△4.7
2 項 営 業 外 費 用	92,001,037	113,879,192	△21,878,155	△19.2
3 項 特 別 損 失	45,523,717	101,117,456	△55,593,739	△55.0

（収 入）

平成 30 年度の水道事業収益は 923,363 千円となり、前年度に比べ 83,354 千円（8.3％）減少した。水道料金 517,613 千円など営業収益 519,807 千円と、一般会計補助金 219,470 千円など営業外収益 403,556 千円を収益した。

（支 出）

平成 30 年度の水道事業費用は 1,069,430 千円となり、前年度に比べ 123,868 千円（10.4％）減少した。職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

（2）資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	644,081,917	992,620,162	△348,538,245	△35.1
1 項 企業債	160,300,000	38,400,000	121,900,000	317.4
2 項 出資金	483,781,917	954,220,162	△470,438,245	△49.3

資本的収入は、企業債と出資金の合計 644,082 千円を収入し、対前年度比 348,538 千円の減少となった。

減少の主な要因は、一般会計からの出資金が 470,438 千円減少したことによるものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	984,880,961	1,328,423,712	△343,542,751	△25.9
1 項 建設改良費	161,669,500	59,816,596	101,852,904	170.3
2 項 企業債償還金	823,211,461	1,268,607,116	△445,395,655	△35.1

資本的支出は、建設改良費と企業債の償還に合計 984,881 千円を支出し、対前年比 343,543 千円の減少となった。

減少の主な要因は、企業債償還金が 445,396 千円減少したことによるものである。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
固定資産	10,575,896,607	11,125,960,291	△550,063,684	△4.9
有形固定資産	10,571,328,307	11,121,391,991	△550,063,684	△4.9
無形固定資産	4,568,300	4,568,300	0	0
流動資産	1,054,779,861	973,698,606	81,081,255	8.3
現金預金	962,896,054	884,646,386	78,249,668	8.8
未収金	88,123,204	84,880,957	3,242,247	3.8
貯蔵品	3,760,603	4,171,263	△410,660	△9.8
資産合計	11,630,676,468	12,099,658,897	△468,982,429	△3.9
固定負債	4,359,898,133	4,963,293,050	△603,394,917	△12.2
企業債	4,359,898,133	4,963,293,050	△603,394,917	△12.2
流動負債	467,537,074	499,577,458	△32,040,384	△6.4
企業債	363,743,606	423,260,150	△59,516,544	△14.1
未払金	98,582,251	71,057,648	27,524,603	38.7
預り金	3,360	85,650	△82,290	△96.1
引当金	5,207,857	5,174,010	33,847	0.7
繰延収益	2,604,876,736	2,776,137,984	△171,261,248	△6.2
長期前受金	3,825,345,976	3,825,331,693	14,283	0.0
収益化累計額	△1,220,469,240	△1,049,193,709	△171,275,531	△16.3
負債合計	7,432,311,943	8,239,008,492	△806,696,549	△9.8
資本金	3,682,081,318	3,198,299,401	483,781,917	15.1
自己資本金	3,682,081,318	3,198,299,401	483,781,917	15.1
剰余金	516,283,207	662,351,004	△146,067,797	△22.1
資本剰余金	11,306,554	11,306,554	0	0
利益剰余金	504,976,653	651,044,450	△146,067,797	△22.4

資 本 合 計	4,198,364,525	3,860,650,405	337,714,120	8.7
負債・資本合計	11,630,676,468	12,099,658,897	△468,982,429	△3.9

5 損益計算書（税抜き）

比較損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
営業収益	519,806,635	537,793,658	△17,987,023	△3.3
給 水 収 益	517,613,497	535,528,582	△17,915,085	△3.3
その他の営業収益	2,193,138	2,265,076	△71,938	△3.2
営業費用	931,905,709	978,302,269	△46,396,560	△4.7
原水及び浄水費	114,168,744	116,616,101	△2,447,357	△2.1
配水及び給水費	61,565,200	59,436,982	2,128,218	3.6
総 係 費	43,349,691	52,532,315	△9,182,624	△17.5
減 価 償 却 費	710,249,648	748,995,700	△38,746,052	△5.2
資 産 減 耗 費	2,184,536	217,161	1,967,375	906.0
その他営業費用	387,890	504,010	△116,120	△23.0
営業損益	△412,099,074	△440,508,611	28,409,537	6.4
営業外収益	403,556,031	468,923,193	△65,367,162	△13.9
受取利息及配当金	179,177	169,234	9,943	5.9
加 入 金	6,833,313	6,777,758	55,555	0.8
補 助 金	219,470,256	272,022,415	△52,552,159	△19.3
長期前受金戻入	171,962,248	184,625,565	△12,663,317	△6.9
雑 収 益	5,111,037	5,328,221	△217,184	△4.1
営業外費用	92,001,037	113,879,192	△21,878,155	△19.2
支 払 利 息	91,970,333	113,867,463	△21,897,130	△19.2
雑 支 出	30,704	11,729	18,975	161.8
經常利益	△100,544,080	△85,464,610	△15,079,470	△17.6
特別損失	45,523,717	101,117,456	△55,593,739	△55.0
過年度損益修正損	819,656	1,636,950	△817,294	△49.9
その他特別損失	44,704,061	99,480,506	△54,776,445	△55.1
当年度純利益	△146,067,797	△186,582,066	40,514,269	21.7
前年度繰越利益剰余金	431,214,936	617,797,002	△186,582,066	△30.2
当年度未処分利益剰余金	285,147,139	431,214,936	△146,067,797	△33.9

当年度純損失は146,068千円で、前年度繰越利益剰余金431,215千円から純損失を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、285,147千円となっている。

6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差 額
平成 30 年度	348,046,077	704,094,173	356,048,096
平成 29 年度	378,055,382	1,227,084,577	849,029,195
比 較	△30,009,305	△522,990,404	△492,981,099

7 審査意見

(1) 事業の状況について

平成 30 年度末の給水人口は 23,505 人で対前年度比 534 人(2.2%)の減少、給水戸数は 10,457 戸で対前年度比 312 戸(2.9%)の減少となった。

年間総配水量は 2,997,766 m³と対前年度比 200,066 m³(6.3%)の減少、年間有収水量は 2,572,223 m³と対前年度比 115,654 m³(4.3%)の減少となっている。有収率は 85.8%で前年度(84.1%)と比較し 1.7 ポイント向上した。

給水人口、給水戸数とも昨年度に比べ大幅に減少し、年間総配水量と年間総有収水量はともに減少している。この要因は人口減少によるものが大きいことから、今後も更に減少していくことが予測される。

建設改良事業の状況は、関宮中部水系と関宮西部水系を統合する養父市水道施設統合整備事業配管整備工事 1 工区などを実施している。

(2) 損益の状況について

平成 30 年度の収益的収入は、923,363 千円となり、そのうち営業収益は 519,807 千円、営業外収益は 403,556 千円となっている。

収益的支出は総額 1,069,430 千円で、その内訳は、職員の人件費や企業債の償還利息などのほか、有形固定資産減価償却費が 710,250 千円で最も多くを占めている。

この結果、本年度の純損失は 146,068 千円で当年度末処分利益剰余金は 285,147 千円となった。

人口減少により業務量の縮小は避けられず、営業収益の増加は非常に厳しい状況である。引き続き経費節減と有収率の改善に向け漏水等の防止を図るなど適正な維持管理を行うとともに、将来の人口動向や施設更新費用の増大などを見据え持続可能な事業運営に努められたい。

第2 養父市下水道事業会計

1 総括

平成30年度の下水道事業決算額（消費税抜き）は、事業収益1,497,857千円に対し、事業費用は1,546,937千円となった。その結果、49,080千円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は、155,061千円を計上している。

2 事業の概要

平成30年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
年度末行政区域内人口（人）	22,403	22,906	△503
年度末処理区域内人口（人）	22,403	22,906	△503
年度末接続人口（人）	21,565	22,009	△444
接続世帯数（戸）	8,451	8,499	△48
年度末接続率（％）	96.3	96.1	0.2
年間総処理水量（m ³ ）	2,423,591	2,488,077	△64,486
年間有収水量（m ³ ）	2,275,397	2,351,997	△76,600
有 収 率（％）	93.9	94.5	△0.6

当年度末の接続人口は21,565人、接続率は96.3%であった。当年度の年間総処理水量は2,423,591m³で、これに対する年間有収水量は2,275,397m³となり、有収率は93.9%となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 款 下水道事業収益	1,497,857,322	1,633,705,613	△135,848,291	△8.3
1 項 営 業 収 益	461,677,723	477,242,578	△15,564,855	△3.3
2 項 営 業 外 収 益	1,036,179,599	1,156,463,035	△120,283,436	△10.4
1 款 下水道事業費用	1,546,937,463	1,702,336,429	△155,398,966	△9.1
1 項 営 業 費 用	1,362,162,892	1,491,728,656	△129,565,764	△8.7
2 項 営 業 外 費 用	182,879,493	202,796,232	△19,916,739	△9.8
3 項 特 別 損 失	1,895,078	7,811,541	△5,916,463	△75.7

（収 入）

平成30年度の下水道事業収益は1,497,857千円で、下水道使用料461,583千円など営業

収益 461,678 千円と、国庫補助金 6,823 千円、一般会計からの補助金 573,514 千円など営業外収益 1,036,180 千円を収入した。

(支 出)

平成 30 年度の下水道事業費用は 1,546,937 千円で、職員人件費や施設の維持管理のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

(2) 資本的収入及び支出 (税抜き)

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	380,924,554	366,892,729	14,031,825	3.8
1 項 企 業 債	60,000,000	80,000,000	△20,000,000	△25.0
2 項 出 資 金	268,691,554	218,025,149	50,666,405	23.2
3 項 補 助 金	52,233,000	68,867,580	△16,634,580	△24.2

資本的収入は、建設改良費等の財源に充てるための企業債と一般会計からの出資金及び、国県から補助金の合計 380,925 千円を収入した。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	948,438,735	965,702,765	△17,264,030	△1.8
1 項 建設改良費	112,351,152	158,356,709	△46,005,557	△29.1
2 項 固定資産購入費	8,395,886	0	8,395,886	皆増
3 項 企業債償還金	827,691,697	807,346,056	20,345,641	2.5

資本的支出は、建設改良費と固定資産購入費及び企業債の償還に合計 948,439 千円を支出した。

4 貸借対照表 (税抜)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
固定資産	22,416,087,321	23,365,033,277	△948,945,956	△4.1
有形固定資産	22,415,511,321	23,364,457,277	△948,945,956	△4.1
無形固定資産	576,000	576,000	0	0
流動資産	197,346,807	273,096,796	△75,749,989	△27.7
現金預金	95,091,458	160,051,735	△64,960,277	△40.6
未収金	102,255,349	113,045,061	△10,789,712	△9.5
資産合計	22,613,434,128	23,638,130,073	△1,024,695,945	△4.3
固定負債	7,216,960,520	8,006,765,997	△789,805,477	△9.9
企業債	7,216,960,520	8,006,765,997	△789,805,477	△9.9
流動負債	988,088,322	1,048,752,555	△60,664,233	△5.8
企業債	849,805,477	827,691,697	22,113,780	2.7
未払金	132,324,629	216,030,024	△83,705,395	△38.7
預り金	1,840	6,340	△4,500	△71.0
引当金	5,956,376	5,024,494	931,882	18.5
繰延収益	8,707,298,759	9,101,136,407	△393,837,648	△4.3
長期前受金	9,621,669,313	9,571,704,793	49,964,520	0.5
収益化累計額	△914,370,554	△470,568,386	△443,802,168	△94.3
負債合計	16,912,347,601	18,156,654,959	△1,244,307,358	△6.9
資本金	5,435,672,167	5,166,980,613	268,691,554	5.2
固有資本金	4,948,955,464	4,948,955,464	0	0
繰入資本金	486,716,703	218,025,149	268,691,554	123.2
剰余金	420,475,357	314,494,501	105,980,856	33.7
資本剰余金	420,475,357	420,475,357	0	0
利益剰余金	△155,060,997	△105,980,856	△49,080,141	△46.3
資本合計	5,701,086,527	5,481,475,114	219,611,413	4.0
負債・資本合計	22,613,434,128	23,638,130,073	△1,024,695,945	△4.3

5 損益計算書 (税抜き)

比較損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
営業収益	461,677,723	477,242,578	△15,564,855	△3.3
使用料	461,583,095	477,042,949	△15,459,854	△3.2
その他の営業収益	94,628	199,629	△105,001	△52.6
営業費用	1,362,162,892	1,491,728,656	△129,565,764	△8.7
管 渠 費	36,921,167	40,822,334	△3,901,167	△9.6
処 理 場 費	218,612,313	276,902,152	△58,289,839	△21.1
総 係 費	32,876,418	23,246,768	9,629,650	41.4
減 価 償 却 費	1,070,578,584	1,143,678,971	△73,100,387	△6.4
資 産 減 耗 費	3,174,410	7,078,431	△3,904,021	△55.2
営業損益	△900,485,169	△1,014,486,078	114,000,909	11.2
営業外収益	1,036,179,599	1,156,463,035	△120,283,436	△10.4
負 担 金	9,490,722	8,101,837	1,388,885	17.1
補 助 金	580,336,983	673,559,924	△93,222,941	△13.8
長期前受金戻入	446,261,538	474,675,740	△28,414,202	△6.0
雑 収 益	90,356	125,534	△35,178	△28.0
営業外費用	182,879,493	202,796,232	△19,916,739	△9.8
支 払 利 息	182,373,462	200,494,617	△18,121,155	△9.0
雑 支 出	506,031	2,301,615	△1,795,584	△78.0
経常利益	△47,185,063	△60,819,275	13,634,212	22.4
特別損失	1,895,078	7,811,541	△5,916,463	△75.7
過年度損益修正損	1,895,078	2,383,357	△488,279	△20.5
その他特別損失	0	5,428,184	△5,428,184	皆減
当年度純損失	49,080,141	68,630,816	△19,550,675	△28.5
前年度繰越欠損金	105,980,856	37,350,040	68,630,816	183.8
当年度未処理欠損金	155,060,997	105,980,856	49,080,141	46.3

当年度純損失は 49,080 千円で、前年度繰越欠損金 105,981 千円を加算した当年度未処理欠損金は 155,061 千円となっている。

6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差 額
平成 30 年度	688,922,398	842,205,537	153,283,139
平成 29 年度	755,664,189	860,585,073	104,920,884
比 較	△66,741,791	△18,379,536	48,362,255

7 審査意見

(1) 事業の状況について

本年度末の接続人口は 21,565 人、接続率は 96.3%で対前年度比 0.2 ポイント増加した。年間総処理水量は 2,423,591 m³で年間有収水量は 2,275,397 m³となった。有収率は 93.9%で対前年度比 0.6 ポイント減少した。

本年度は、長寿命化対策事業として、養父 2 地区処理施設機能強化対策工事（伊佐浄化センター その 2）ほか、統廃合事業として、ハチ高原分区下水道管布設工事（その 2）ほかを実施している。

(2) 損益の状況について

事業収益は 1,497,857 千円で、営業収益は 461,678 千円、営業外収益は 1,036,180 千円となっている。

事業費用は 1,546,937 千円で、職員の人件費、施設の維持管理、減価償却や企業債償還利息などの支払いである。

その結果、本年度は 49,080 千円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は 155,061 千円となっている。

下水道事業においても、水道事業と同様に人口減少により営業収益の増加は非常に厳しい状況にある。今後、市民の負担増加を最小限にとどめるためにも、現在行っている統廃合事業など事業の効率化を図る取組を引き続き実施すると共に、将来の収支計画も適宜検証、見直しを行い安定経営に努められたい。